

指標名: 商業販売統計・家計調査 (2012年11月)

発表日2012年12月28日(金)

～個人消費は下げ止まりへ～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

○ 11月の個人消費は横ばい圏

経済産業省から公表された11月の小売業販売額は前年比+1.3%と、ほぼ市場予想(+1.1%)通りの結果となった。季節調整済み前月比では横ばいである。業態別の動向を前月比で見ると、今月増加が目立ったのが、百貨店を含む各種商品小売業(前月比+2.4%)や織物・衣服・身の回り品小売業(+3.0%)である。ともに2ヶ月連続の増加だ。気温が急低下したことから冬物重衣料の売れ行きが好調だったことが影響している模様である。また、自動車小売業についても前月比+1.6%と5ヶ月ぶりに増加に転じている。乗用車販売台数はエコカー補助金効果の剥落・駆け込みの反動から販売が急減していたが、反動減は収束に向かいつつあるようだ。一方、機械器具小売業はテレビ販売の不振が響いたことで前月比▲8.0%と大きく減少し、足を引っ張った。このように、気温の低下により衣料品販売が増加、自動車販売も下げ止まった一方、家電販売の不振が押し下げ要因となり、全体としてみれば財消費は横ばいとなっている。

また、総務省から公表された11月の家計調査実質消費支出(二人以上世帯)は前年比+0.2%と市場予想(+0.8%)をやや下回った。前月比では▲0.1%(10月:+0.6%)とほぼ横ばいである。また、より消費の基調を捉えることができるとされる「除く住居等¹」では前年比+0.5%、前月比では▲0.6%(10月:+2.0%)となっている。小売業販売と同様、前月比では概ね横ばい圏と見て良いだろう。

○ 消費は下げ止まりへ

10-11月平均の値(季調値)を7-9月期と比較した場合、小売業販売は▲1.1%、家計調査実質消費支出は0.0%、家計調査の「除く住居等」では+0.8%とまちまちであり、10-12月期のGDPベース個人消費が前期比でプラスになるかマイナスになるかの判断は現時点では難しい。ただし、月次で見れば、これまで消費を大きく押し下げてきた自動車販売において下げ止まりの動きが出ており、消費が悪化を続けるという状況からは脱しているようだ。この点は前向きに受け止めたい。

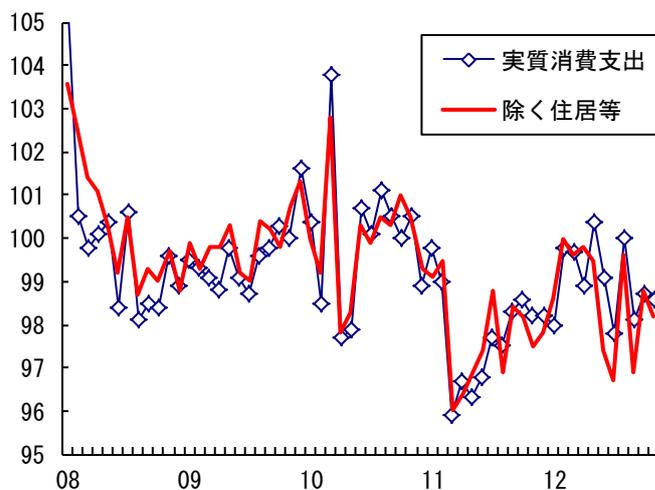
雇用・賃金の冴えない推移が続いているほか、消費マインドも低調であり、消費が今後明確に増加に転じるといった点については疑問符が付く。だが少なくとも、これまでのように個人消費の悪化が景気の足を引っ張るといったことはなさそうだ。この点も、先行きの景気を強気に見る理由の一つである。

¹ 住居、自動車購入、贈与、仕送り金などを除いている。



(出所) 経済産業省「商業販売統計」

家計調査・実質消費支出 (季節調整値)



(出所) 総務省「家計調査報告」

(単位: %)

		商業販売額										コンビニ販売額	
		卸売業		小売業		大型小売店			百貨店	スーパー	前年比	既存店 前年比	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
11	1月	3.3	4.0	4.6	3.7	0.1	3.6	1.5	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.5	7.1	4.5
	2月	5.3	0.8	7.2	1.1	0.1	2.1	3.2	0.5	0.6	0.5	8.5	5.9
	3月	▲ 1.3	▲ 9.3	1.2	▲ 9.1	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 4.5	▲ 7.4	▲ 15.0	▲ 2.9	9.1	7.2
	4月	▲ 2.6	3.6	▲ 1.7	3.1	▲ 4.8	3.6	1.1	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.9	3.0	1.0
	5月	1.3	0.7	2.3	0.0	▲ 1.3	2.9	0.8	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 2.4	7.3	5.1
	6月	3.1	1.4	3.8	1.3	1.2	2.5	2.5	▲ 0.5	0.1	▲ 0.8	10.9	8.3
	7月	2.3	▲ 0.2	3.0	▲ 0.2	0.6	▲ 1.2	1.8	0.8	▲ 0.4	1.5	11.4	8.9
	8月	3.1	▲ 0.9	5.2	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.9	9.1	6.6
	9月	0.3	▲ 1.5	0.8	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 4.1
	10月	1.1	0.7	0.8	0.4	1.9	0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.7	16.4	13.5
	11月	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 2.7	10.5	7.3
	12月	▲ 0.8	1.8	▲ 2.0	1.7	2.5	0.7	0.6	▲ 0.3	0.7	▲ 0.9	7.4	4.0
12	1月	▲ 2.0	2.1	▲ 3.5	1.2	1.8	3.1	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.2	4.9	1.6
	2月	▲ 0.1	1.3	▲ 1.3	2.2	3.4	2.0	1.3	0.2	▲ 0.5	0.6	8.8	4.4
	3月	2.9	▲ 4.3	0.5	▲ 4.9	10.3	▲ 1.2	6.1	5.1	14.2	0.5	4.4	0.3
	4月	1.7	1.7	0.3	1.9	5.7	▲ 0.4	0.1	▲ 0.6	1.5	▲ 1.6	10.3	6.2
	5月	2.5	0.2	2.1	0.1	3.6	0.7	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.7	6.0	1.7
	6月	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 2.0	0.2	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 3.3	1.5	▲ 2.7
	7月	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 5.0	1.0	▲ 3.4
	8月	▲ 2.6	0.3	▲ 4.2	0.4	1.7	1.5	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.9	3.1	▲ 1.4
	9月	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 1.2	0.4	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	2.7	▲ 1.7
	10月	▲ 1.4	0.5	▲ 1.5	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 3.7	2.2	▲ 2.0
	11月	▲ 0.8	0.6	▲ 1.5	0.9	1.3	0.0	1.6	0.9	2.5	▲ 0.1	1.9	▲ 2.6

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

(%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得		消費性向	
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)	
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前期比
11	1月	▲ 0.3	0.9	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 0.7	75.9	1.6
	2月	0.5	▲ 0.8	0.2	0.4	2.1	4.1	72.3	▲ 3.6
	3月	▲ 8.2	▲ 3.1	▲ 7.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 4.7	72.4	0.1
	4月	▲ 2.0	0.8	▲ 2.0	0.4	▲ 1.8	1.8	72.1	▲ 0.3
	5月	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 1.1	0.5	▲ 2.9	▲ 1.6	73.4	1.3
	6月	▲ 3.5	0.5	▲ 2.8	0.5	▲ 5.9	1.1	72.6	▲ 0.8
	7月	▲ 2.1	0.9	▲ 1.0	1.4	1.1	2.2	71.9	▲ 0.7
	8月	▲ 4.1	▲ 0.2	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 2.1	74.0	2.1
	9月	▲ 1.9	0.8	▲ 1.6	1.5	▲ 1.4	1.2	74.1	0.1
	10月	▲ 0.4	0.3	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 3.8	2.3	72.7	▲ 1.4
	11月	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 2.8	74.1	1.4
	12月	0.5	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	▲ 1.2	74.5	0.4
12	1月	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 1.4	0.8	1.4	1.3	73.7	▲ 0.8
	2月	2.3	1.8	1.9	1.4	1.8	4.6	72.2	▲ 1.5
	3月	3.4	▲ 0.1	3.3	▲ 0.4	3.7	▲ 2.7	72.9	0.7
	4月	2.6	▲ 0.8	3.3	0.2	2.3	0.2	73.0	0.1
	5月	4.0	1.5	2.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 4.2	74.6	1.6
	6月	1.6	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 2.1	3.7	5.3	72.0	▲ 2.6
	7月	1.7	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 4.0	▲ 5.5	75.4	3.4
	8月	1.8	2.2	1.7	3.0	2.6	4.7	73.2	▲ 2.2
	9月	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 1.5	74.7	1.5
	10月	▲ 0.1	0.6	0.5	2.0	▲ 0.1	2.3	74.0	▲ 0.7
	11月	0.2	▲ 0.1	0.5	▲ 0.6	1.1	▲ 1.6	75.0	1.0

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。